

全国がん登録における情報提供に係る手数料について

1 経緯

- 平成 28 年 1 月がん登録等の推進に関する法律(以下、「法」という。)が施行され、**「全国がん登録」が開始**された。
- 法において、都道府県は、法の規定による都道府県がん情報等に係る提供の事務の一部を委任する場合であって、地方自治法第 227 条の規定に基づき手数料を徴収する場合には、条例で定めることにより、情報の提供を受けようとする者に、事務の委任を受けた者へ手数料を納めさせ、その収入とすることができるとされた。
- 平成 29 年第 1 回宮城県がん登録情報利用等審議会の意見も踏まえ、法により、**国への手数料の納付が規定されたこと**、また、**特定の者のために提供を行うもの**であることから、**都道府県がん情報等の提供に係る手数料の納付について、手数料を徴収しようとするもの。**

2 当県における手数料の徴収（手数料条例の改正）について

公布日	平成 30 年 4 月 1 日
施行日	公布日より一年を超えない範囲とする。(予定:H30. 10. 1)
納入義務者	以下の情報の提供を受ける、 がんに係る調査研究を行う者 ① 本県住民のがんの罹患、診療、転帰等に関する登録情報 (296 の 2) ② ①の登録情報につき匿名化が行われた情報 (296 の 3) ③ 法の施行日前に診断された本県住民のがんの罹患、診療、転帰等に関する登録情報 (296 の 4)
徴収の時期	提供を受けるとき
手数料徴収の考え方	①提供に要する時間 1 時間までごとに 5,800 円 (国と同様) ②光ディスク代金 (当県手数料条例の他の項目に額を合わせる)

3 手数料の徴収の具体的な算定方法について

国の動向を踏まえて、今後、検討していく。

〔参考：がん登録等の推進に関する法律 抜粋〕

(手数料)

第四十一条 第二十一条第三項又は第四項の規定により国立がん研究センターから全国がん登録情報又はその匿名化が行われた情報の提供を受ける者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を国立がん研究センターに納めなければならない。

2 前項の規定により国立がん研究センターに納められた手数料は、国立がん研究センターの収入とする。

3 都道府県は、第二十一条第八項又は第九項の規定による都道府県がん情報又はその匿名化が行われた情報の提供の事務の一部を第二十四条第一項の規定により委任する場合であって、地方自治法第二百二十七条の規定に基づきこれらの情報の提供に係る手数料を徴収する場合においては、当該委任を受けた者からこれらの情報の提供を受けようとする者に、条例で定めるところにより、当該手数料を当該委任を受けた者へ納めさせ、その収入とすることができる。